



やない克子



きみがき圭子

生活者ネットワーク 区議レポート

No.33

生活者ネットワークは、セクハラ、DV、性暴力について自治体調査を実施しました。調査からは、自治体施策として義務化されていない部分でのセクハラ対策、DV被害者支援、性暴力被害者支援施策の必要性への認識が総じて低いことがわかりました。とりわけ、性暴力については根拠法がないため自治体の取り組みの差が大きい状況です。

区内で起きた全犯罪件数と、そのうちの性犯罪の件数を確認したところ、区内でわかるのは性暴力として相談を受けた件数のみで、2018年度は3件でした。レイプなどの性暴力は、この国で最も報告されない重大な犯罪であると言われています。犯罪件数としてカウントされるのは氷山の一角に過ぎません。

性犯罪は警察が認知したのですが、性暴力は警察に行かない、行けない、を含めたすべてのものです。

この調査の結果、共通する課題は「人権教育」としての性教育です。区立小・中学校で助産師や保健師、産婦人科医など専門職、または民間団体による性教育を実施したのは2018年度中学校6校だけ。等しく学ぶ権利の視点からも、全校での実施が必要です。

防止・相談・支援・教育など誰もが安心して暮らせるまち練馬の実現をめざします。



「こんな活動もしています」
2020年3月26日 区政報告会「光が丘公園の防災&パードウオッヂング」を開催。説明を聞きながらかまどベンチを囲む参加者

- 外環直上の住宅街で陥没事故発生
- 新型コロナ対策 保健所の体制強化を
- 羽田新ルート やっぱり見直せ!
- オンラインありきではない教育環境を
- 区立施設は再エネ100%電力で

練馬区議会 生活者ネットワークWebに
区議レポートを掲載しています



▼10月18日、調布市東つつじヶ丘2丁目において、道路の陥没事故が発生した



10月18日、調布市内の外環道本線トンネル直上の住宅街で道路陥没事故が発生。幸いにも犠牲者はいませんでしたが、周辺住民の不安は計り知れません。

生活者ネットは、原因究明されるまで工事を中止すること、現場周辺だけでなく沿線全域の地盤調査を早急に実施することなど、国に強く求めよう区長に申請を入れました。

新規感染者数が発表されるだけで、感染症収束の兆しが一向に見えません。新型コロナ感染症拡大は、これまでの制度改革で保健所を減らし、人員を削減してきた課題を露

外環直上に陥没事故発生

しかし、残念ながら区民には十分に情報が届いているとはいません。「もし、自分が

が、または家族に感染が疑わ

れたら、感染したらどうなる

のか」「PCR検査は必要な

時に受けられようにしてほし

い」。いまだに区民からの問

い合わせや意見が後を絶たな

いからです。区民の漠然とした不安に応えるための区の発

信力が問われています。

コスト削減を求められることになるであろう航空各社が、「世界でも類を見ない我が国独自の基準」と国が豪語する落下物防

止対策基準に対応できるのか、

人命にかかる問題です。

今、必要なのは、新型コロナウイルスとその感染症の特性を徹底的に解明し、情報公開することであり、そのための疫学調査は不可欠です。行政とり組むための早急な支援と、今後、新たなウイルス感染症の登場が絶対にないとは言えない将来に向けて、保健所機能・体制の拡充や人材育成を国や都に求めます。

地域で活動する市民団体は、年頭から街頭宣伝やデモ、講演会などの企画を立てて署名活動の準備を進めてきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動が制限されましたが、467筆の署名を集め、7月に国交省に提出しました。その後も着実に署名が集まっています。住民訴訟や品川区の「羽田新飛行ルートの賛否を問う」住民投票など、自治体を越えてさまざまな活動が展開されています。

本格運用で、今まで関心がなかった区民からも騒音や落下物の脅威を訴える声が届いています。区はその声を受け止め、飛行ルートの見直しを国に強く求めるべきです。

保健福祉委員会／交通対策等特別委員会



区議会議員

やない 克子

<https://yanai.seikatsusha.me>

新型コロナ対策 保健所の体制強化を

呈させました。

今、必要なのは、新型コロナ

ウイルスとその感染症の特性を徹底的に解明し、情報公開す

ること

の

疫

学

調

査

は不

可

欠

で

す。

行

政

とし

て公衆衛生的感染症予防に取

り組むための早急な支援と、

今後、新たなウイルス感染症の

登場が絶対にないとは言えない

将来に向けて、保健所機能・

体制の拡充や人材育成を国や

都に求めます。

■2021年度予算要望を提出



10月1日、区民の声を届けるため、山内副区長に要望書を手渡す、やない克子、きみがき圭子

新型コロナウイルス感染防止のため、区立小中学校が臨時休業になりました。突然の国からの要請に、教員は自宅学習の準備などに追われました。

自宅学習が続く中、オンライン教育の早期実現を求める声が大きくなりました。

家庭でオンライン学習ができる環境にない子どもに対する学習支援は急ぐべきで、今回に限らず私たちは常に「すべての子どもが権利の保障」を訴えてきました。その視点から、今回のような臨時休業だけでなく

オンラインありきではない教育環境を

文教児童青少年委員会/総合・災害対策等特別委員会
区議会議員
きみがき圭子
<https://kimigaki.seikatsusha.me>

不登校や病気など、登校できない子どもにとつてオンライン学習は有効であると考えます。

しかし、学校は教科を学ぶだけの場ではありません。子どもたちは、直接の対話を通して場の雰囲気を感じ取り、けんかしたり仲良くなったり、様々な経験をしながら成長していきます。教員にとっても子どもにじかに接することで、一人一人の子どもの様子を知る大事な場です。

5月の補正予算で、児童生徒1人1台、合計4万6000台のタブレットを当初の計画より前倒しで今年度中に配備することになりました。しかし、遅れた授業を取り戻すための子どもたちや教員の多大な負担に加え、オンライン授業運用のためにさらなる負担が大きくなることが予想されます。

また、デジタル教科書の検討も課題になり、タブレット利用で子どもの視力や姿勢、電磁波による影響などが懸念されます。オンラインありきの教育が、心とからだに影響し、子どもの育つ権利を侵害しないよう注視しています。



▲8月5日、自治体の電力調達の状況に関する調査結果についての記者発表。都庁記者クラブで

区立施設は再エネ100%電力で

東京電力福島原発事故後、新電力会社が次々発足し、電力調達を切り替えた自治体もありますが、その後再び東電に戻しましたが、その後再び東電に戻している傾向もみられます。今年2月から4月、生活者ネットワークは国際環境NGO FOE Japan、国際環境NGOグリーンピースジャパンと共同で、東京都内62自治体の2011年度から19年度までの本庁舎の電力調達について調査し、全62自治体から回答を得ました。

調査から練馬区を含む11の自治体が11年からずっと随意契約による電力調達について調査し、全62自治体から回答を得ました。

東京都内自治体の電力調達に関する

何を重要な条件として電力を選ぶかが、その自治体の環境に対する意気込みを示すのです。再エネ100%の電力を選ぶべきです。

9月議会の一般質問で昨年に続き取り上げましたが、今回は「電力の自由化が進み、供給可能な事業者が増えてきたため、既に契約の見直しについて検討を進めている」という前回よりも前向きな答弁でした。直面する気候危機に対応した電力調達を求めていきます。

インフォメーション

練馬区議会第四回定例会

日程(予定)

2020年
11月27日(金)～
12月11日(金)